西公園屋内遊び場基本計画策定支援業務委託
事業者募集要項

1. 委託業務名

西公園屋内遊び場基本計画策定支援業務委託

2. 本要項の目的

本要項は西公園屋内遊び場基本計画策定支援に係る業務を委託する事業者を、公募型プロポーザル方式により選定するにあたり、必要となる事項を定めるものである。

3. 履行期間（契約期間）

契約日から令和8年3月31日まで

4. 業務内容

本業務は、西公園屋内遊び場基本計画の策定に向け、必要な調査・検討等の支援を行うことを主たる業務とする。

業務内容の詳細については、別紙Ⅰ「西公園屋内遊び場基本計画策定支援業務仕様書」（以下、仕様書という）のとおりとする。

5. 事業者選定・契約方法

公募型プロポーザル方式

6. 契約金額の上限

19,300,000円（消費税及び地方消費税相当額を含む）

7. 参加資格

次の要件をすべて満たす者とする。なお、2者以上により共同事業体を構成する場合には、一の代表構成員と一以上の構成員により構成されるものとし、次の（1）～（4）は1者以上の構成員、（5）～（10）はすべての構成員が満たしていることを要件とする。

（1）公設・民設、公営・民営を問わず、こどものための遊びの機能を有する施設等の計画・設計・管理運営のいずれかに係る業務実績を有していること（共同事業体による実績を含む。再委託による実績は含まない。）。

（2）建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第1項の規定による一級建築士事務所の登録を行っていること。

（3）仙台市契約規則第4条に規定する一般競争入札参加資格者名簿に登録されていること。

（4）仙台市内に本社（店）または支社（店）があること。

（5）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定による一般競争入札への参加制限、又は仙台市「有資格業者に対する指名停止に関する要綱（昭和60年10月29日市長決裁）」第2条第1項の規定による指名の停止を受けていないこと。

（6）仙台市入札契約暴力団等排除要綱（平成20年10月31日市長決裁）別表各号に該当しないこと。

（7）会社更生法に基づく更生手続き開始の申立て中又は更生手続き中、若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続き開始の申立て中又は再生手続き中でないこと。

- (8) 仙台市税、消費税及び地方消費税を滞納していないこと（または、現在の主たる事業所所在市町村の市町村税を滞納していないこと）。
- (9) 業務運営に関し、各種法令に基づく許可、認可、免許等を必要とする場合において、これらを受けていること。
- (10) 共同事業体にあつては、以下の全ての条件を満たしていること。
 - ア 構成員が本案件における他の共同事業体の構成員として、又は単独により本プロポーザルに参加していないこと。
 - イ 構成員が代表構成員に発注者及び監督官庁等と折衝する行為等を委任していること。
 - ウ 本プロポーザルの参加表明書の提出時より前に、共同事業体を成立させていること。
 - エ 業務完了時まで、代表構成員の変更がないこと。
 - オ 本プロポーザルの参加表明書の提出時から契約締結時までには、構成員の変更がないこと。

8. スケジュール（予定）

4月10日（木）	公募開始
4月14日（月）15時00分	説明会の受付締切
4月16日（水）	説明会
4月18日（金）15時00分	質問の受付締切（4月23日（水）17時00分までに回答する）
<u>5月9日（金）15時00分</u>	<u>参加表明書、提案書等の提出期限</u>
5月15日（木）	プレゼンテーション
5月21日（水）まで	審査結果通知（予定）
5月中	契約締結（予定）

9. 説明会

本業務に関する説明会を次のとおり開催する。参加を希望する者は、事前に担当課宛てに連絡の上、参加すること。参加者数は各者最大2名とする。また、共同事業体にあつては代表構成員が参加し、構成員との合計は最大4名とする。質問は10.公募に関する質問の受付及び回答にて行うこととし、説明会内での質疑応答は原則行わない。なお、応募に当たり、説明会への出席は必須ではない。

- (ア) 日時 : 令和7年4月16日（水）15時30分
- (イ) 会場 : 上杉分庁舎2階第1会議室
- (ウ) 内容 : 業務内容説明、質疑応答
- (エ) 事前連絡先 : 本要項16記載
- (オ) 事前連絡方法 : 電子メール（令和7年4月14日（月）15時00分必着）
電子メールの標題は「西公園屋内遊び場基本計画策定支援業務委託説明会（事業者名）」とし、参加予定人数及び担当者の連絡先を記入すること。

10. 公募に関する質問の受付及び回答

- (1) 質問受付
 - ア. 受付期間
令和7年4月18日（金）15時00分まで
 - イ. 受付方法

質問票（様式1）に、質問事項を記入のうえ、電子メール（kod006015@city.sendai.jp）で提出すること。

（2）回答

質問受付後、市ホームページに令和7年4月23日（水）17時00分までに全質問の回答を掲示する。

11. 参加表明書、提案書等の提出

次のとおり参加表明書、提案書及びその他必要書類を提出すること。

（1）提出期限

令和7年5月9日（金）15時00分（必着）

（2）提出方法

郵送または持参

- ・郵送は、書留郵便等の配達記録が確実に残る方法とすること。
- ・持参の場合は、土日祝日を除く9時00分から17時00分まで（令和7年5月9日（金）のみ、15時00分まで）とし、提出先（本要項16）に事前に担当課宛に連絡の上、持参すること。

（3）提出書類

※ア（様式2）の添付書類、イ（様式3）、キについては、共同事業体の構成員すべてが提出すること

ア. 参加表明書（様式2）及び添付書類

イ. 暴力団排除に係る誓約書（様式3）

ウ. 共同事業体結成に係る届出書（様式4）※共同事業体の場合のみ必要

エ. 企画提案書等提出書（様式5）

オ. 提案書（任意様式 正本1部、副本9部）

【作成方法】

- ・提案書は、A4版片面印刷（白黒・カラー印刷いずれも可）で任意様式とする。
- ・下記「記載内容」に加え、表紙（提案者名（法人名）等を記載すること）、目次を作成すること。
- ・図や写真、イラストを用い、簡潔で分かりやすい表現を行うこと。
- ・作成にあたっては、別紙2「評価基準票」を確認すること。
- ・正本にのみ事業者名を記載して押印し、副本には提案者が特定できる名称、ロゴマーク等を使用しないこと。

【記載内容】

①事業の計画と実施スケジュール

②下記テーマ①及び②に対する具体的な提案

③有識者意見の聴取、他都市大型屋内遊び場の実態調査の業務に係る履行手法

④類似事例の主な実績

- ・事業名称、概要及び実績等を一覧形式で記載すること

⑤本業務の実施体制、実施責任者等

- ・本業務を遂行する人員体制（仕様書で定める各委託業務の人員体制がわかるもの）、主任担当予定者（氏名、担当業務履歴）を記載すること。
- ・副本の担当者氏名は空白とすること。
- ・再委託して実施する業務がある場合は、その予定業務と再委託先（予定）が分かるようにすること

と。

【提案を求めるテーマ】

仕様書等の内容を踏まえ、以下について具体的に提案すること。

① 仙台らしい遊びを実現できる屋内遊び場の施設機能と事業内容

- ・令和7年3月に策定した「仙台市遊びの環境の充実に向けた取組方針」を踏まえ、自然と都市機能の調和、屋内と屋外の連続性等、仙台らしい遊びを実現できる施設機能と事業内容を具体的に提案すること。
- ・提案を求める施設機能と事業内容について、実施に要する事業費の上限は定めないが、実現可能性等を十分に考慮した提案とすること。
- ・提案にあたっては、他都市等で行われている類似事業の概要や実績をあわせて紹介すること。

② 基本計画策定支援業務における市民意見等の聴取の方法

- ・仕様書のとおり、市民意見等の聴取の方法として、市民アンケート、こどもを対象とした意見の聴取、シンポジウム、パブリックコメントを想定しているが、それらの具体的な手法と基本計画への反映スキームについて提案すること。

カ. 見積書（任意様式）（正本1部、副本9部）

- ・A4版で様式自由とする。
- ・業務内容項目ごとに経費の内訳を記載すること
- ・正本にのみ事業者名を記載して押印し、副本には提案者が特定できる名称、ロゴマーク等を使用しないこと。

キ. 事業者概要が分かる資料（任意様式・会社案内等でも可）

(4) 提案が無効となる場合

次のいずれかに該当する提案は、無効とする。

- ・応募資格要件を満たさない者または契約締結までの間に資格要件を満たさなくなった者による提案
- ・提案書等の提出書類に虚偽の記載を行った者による提案
- ・上記6に示す契約金額の上限額を超える提案
- ・その他企画提案に関する条件に違反した提案

(5) 提案にあたっての留意点

- ・提案に関して必要となる費用は、すべて提案者の負担とする。
- ・提出書類以外に、審査に必要な書類の提出を求める場合がある。
- ・提出された書類等は、提案者に無断で本プロポーザル業務以外に使用しない。
- ・提出された書類等は、審査及び説明のため、写しを作成し使用することができるものとする。
- ・提出された書類等は、提出期限までは自由に改変ができるものとする。ただし、改変しようとする場合には、提出された書類を一旦持ち帰り、改めて改変された書類を提出すること。
- ・提出期限を過ぎた後は、差替え及び再提出は不可とする。
- ・提出書類等は返却せず、本市の責任において処分する。なお提出された書類は、原則として仙台市情報公開条例に基づく開示請求の対象文書となる。

12. 提案書の審査、受託候補者の特定

提出された提案書等及びプレゼンテーションを基に、審査委員会において審査を行い、受託候補者を特定する。なお、応募多数の場合は、提案書等による書類選考により、プレゼンテーション対象となる

提案者の選考を行う場合がある。書類選考の結果、プレゼンテーション対象とならなかった提案者に対しては、電子メール及び書面により通知する。

(1) プレゼンテーション・質疑応答

以下のとおり、本件審査にあたりプレゼンテーション及び質疑応答を実施する。

なお日時、会場等は以下を予定しているが、詳細については提案書を提出した事業者に対して別途通知する。

ア. 日程 令和7年5月15日(木)15時00分から18時00分

イ. 会場 仙台市役所二日町第五仮庁舎(オンワード樫山仙台ビル)内

ウ. 内容・実施方法

- ・ 1社につき30分間(説明15分、質疑15分)とする。
- ・ プレゼンテーションは、事前に提出する提案書を用いて行うことを原則とする。
- ・ プレゼンテーションは、当該業務の主任担当予定者がメインで行うこと。
- ・ 出席者は、主任担当予定者を含め6名以内とする(共同事業者の場合も全体で6名とする)。

(2) 審査方法、受託候補者の特定方法

審査委員会では、提案書及びプレゼンテーション・質疑応答の内容を基に、別紙2「評価基準票」に基づき、8名の委員がそれぞれ100点満点で評価する。

審査委員8名の合計得点が最も高い提案をした事業者を本業務の委託候補者として特定する。同一点数により1者を特定できない場合には、審査委員会において協議の上、委託候補者を特定する。なお、審査委員8名の合計得点が満点の6割(480点)未満の場合は、委託候補者として特定しない。

13. 結果通知

- ・ 令和7年5月21日(水)まで(予定)に全提案者あてに電子メールにて通知する。
- ・ 受託候補者として特定されなかった者に対しては、特定しなかった旨及びその理由を書面により通知する。上記の通知を受けた者は、通知した日から7日以内に非特定理由についての説明を求められることができる。
- ・ 非特定理由についての説明は、上記の求めの日の翌日から起算して10日以内(休日を除く)に書面で回答する。

14. 契約方法

- ・ 受託候補者と協議の上、仙台市契約規則に定める随意契約を締結する。なお、その者との契約が成立しない場合には、次点の者と協議を行う。
- ・ 本業務の実施にあたっては、提出された提案書の内容をそのまま実施することをあらかじめ約束するものではなく、業務内容の詳細について提案者と別途協議の上、提案の内容を一部変更して契約することがある。
- ・ 本業務の契約は、本市の指示により業務内容の変更等が生じ、履行期間もしくは業務委託料の変更が必要となった場合に限り、変更することができるものとする。

15. その他

- ・ 本業務の受注者は、受注者が行う業務を一括して第三者に委託し、または請け負わせることはできない。ただし、業務を効率的かつ最大限有効に行う上で必要と思われる場合には、市と協議の上、

業務の一部を委託することができる。

- ・本業務に実施にあたっては、各種労働関係法令、著作権法、その他各種法令を遵守すること。

16. 問い合わせ及び提出先

仙台市子ども若者局子育て応援都市推進課

住所：〒980-0011 宮城県仙台市青葉区上杉1丁目5番12号（仙台市役所上杉分庁舎8階）

TEL：022-214-2129 FAX：022-214-5010

E-mail:kod006015@city.sendai.jp